

# 東日本大震災・福島原発事故から10年

## 原発ゼロ基本法の成立で 2度と原発事故を起こさせない

福島第一原発の事故から10年を迎えました。原発事故によって、ふるさとを奪われた被害者は8万人超。あらためて、事故を検証し、今後のエネルギー政策を確立することが求められています。

野党4党は、福島第一原発の事故をふまえて、2018年に「原発ゼロ基本法案」を、2019年には、5野党・会派で「再生可能エネルギー等の推進関連法案」を国会に共同で提出しました。しかし、与党は審議を拒否し続けています。

温暖化による地球環境危機が深刻化しているなか、原発と石炭依存からの脱却が必要です。原発ゼロ基本法を成立させ、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策を確立しましょう。



### 原発はコストも安全性も優位性がない

菅政権は、2050年までのカーボン・ニュートラルとグリーン成長戦略を打ち出しています。しかし、石炭火力17基の新規建設や運転40年を超える危険な老朽原発の使用や新增設がねらわれています。今、稼働している原発は3基で、原発での発電量は6%しかありません。原発がなくても困らないのです。

原発は、安全対策の追加工事、放射性廃棄物の中間貯蔵や最終処分、廃炉に莫大なコストがかかります。安倍前政権のもとで進められた原発の輸出は、住民の反対や

高コストにより建設計画は次々に破綻しました。日立によるイギリスでの建設は、再生可能エネルギーが台頭するなか、原発は競争力を失い、撤退に追い込まれました。大阪地裁は昨年12月4日に、大飯原発3号機、4号機の設置許可を取り消しました。判決では、原発が耐えられる最大の地震動について、原子力規制委員会は検討していないと指摘しています。

原発の耐震性は、民間の住宅よりも低く設定されており、安全性は確保されていません。

### コロナ後の経済立て直しは「グリーン・リカバリー」

欧州やアジアの各国は、コロナ禍で停滞した経済の回復を図ろうと、原発ゼロと再生可能エネルギー100%を目標に「グリーン・リカバリー（緑の復興）」を進めています。国内でも、市民や自治体を中心になった再生可能エネルギー事業が広がっています。国内の再生可能エネルギーは、国内の電力需要を十分に賄えるポテンシャルがあると、環境省の調査でも明らかになっています。再生可能エネルギーの蓄電、揚水発電技術の活用や送電網の整備で主力電源化に転換すれば、他国のようにコストはどんどん下がっていきます。

私たちの力でエネルギー政策の転換を！「原発をなくす全国連絡会」が推進している「原発ゼロ基本法の制定」を求める署名にご協力ください。

- 原発ゼロ基本法は**
- 原発を廃止します
  - 電力需要を減らします
  - 再生可能エネルギーの利用を進めます
  - 原発周辺の経済振興と雇用確保を進めます